

私立高等学校等授業料等減免等事業補助金事務取扱要領の一部改正新旧対照表

現 行	改 正 後
<p>私立高等学校等授業料等減免等事業補助金事務取扱要領</p> <p>(昭和 56 年 6 月 30 日 総務部長決裁) [略] (一部改正 令和 2 年 7 月 1 日) <u>(新設)</u></p> <p>[略]</p> <p>2 不慮の災害の範囲等 要綱第 2 第 1 項(1)イ、<u>(2)イ</u>及び(3)イに定める不慮の災害の範囲等は、次のとおりとする。</p> <p>[略]</p> <p>3 家計の急変の範囲等 要綱第 2 第 1 項(1)ウ、<u>(2)ウ</u>、(3)ウ及び(4)に定める家計急変の範囲等は、次のとおりとする。</p> <p>[略]</p> <p>附 則 この要領は、令和元年 7 月 1 日から施行し、令和元年度の事業から適用する。</p> <p><u>(新設)</u></p>	<p>私立高等学校等授業料等減免等事業補助金事務取扱要領</p> <p>(昭和 56 年 6 月 30 日 総務部長決裁) [略] (一部改正 平成 30 年 8 月 22 日) <u>(一部改正 令和 2 年 7 月 7 日 )</u></p> <p>[略]</p> <p>2 不慮の災害の範囲等 要綱第 2 第 1 項(1)イ、<u>(2)ア</u>及び(3)イに定める不慮の災害の範囲等は、次のとおりとする。</p> <p>[略]</p> <p>3 家計の急変の範囲等 要綱第 2 第 1 項(1)ウ、<u>(2)イ</u>、(3)ウ及び(4)に定める家計急変の範囲等は、次のとおりとする。</p> <p>[略]</p> <p>附 則 この要領は、令和元年 7 月 1 日から施行し、令和元年度の事業から適用する。</p> <p><u>附 則</u> <u>第 1 条 この要領は、令和 2 年 7 月 7 日から施行し、令和 2 年度の事業から適用する。</u> <u>第 2 条 要領 3 (1) のうち、「自ら経営する会社等が破産・倒産した場合」とあるのは、「自ら経営する会社等が破産・倒産した場合、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した場合」と読み替えるものとする。</u> <u>第 3 条 前条は、令和 2 年度末までに交付を決定するものについて適用する。</u></p>
摘要	<p>改正の理由</p> <p>1 「私立高等学校等授業料等減免等事業補助金交付要綱」の一部改正に伴う所要の改正。</p> <p>2 国庫補助対象範囲の変更に伴う所要の改正。</p>